

フコクSRI(社会的責任投資)ファンド 確定拠出年金専用ファンド

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第21期(決算日2025年4月21日)

作成対象期間(2024年4月23日~2025年4月21日)

第21期末(2025年4月21日)	
基準価額	27,449円
純資産総額	9,010百万円
第21期	
騰落率	△ 1.1%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「フコクSRI(社会的責任投資)ファンド」は2025年4月21日に第21期の決算を行いました。

当ファンドは、我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。なお、マザーファンドの運用にあたっては、富国生命投資顧問株式会社に運用の指図に関する権限を委託します。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

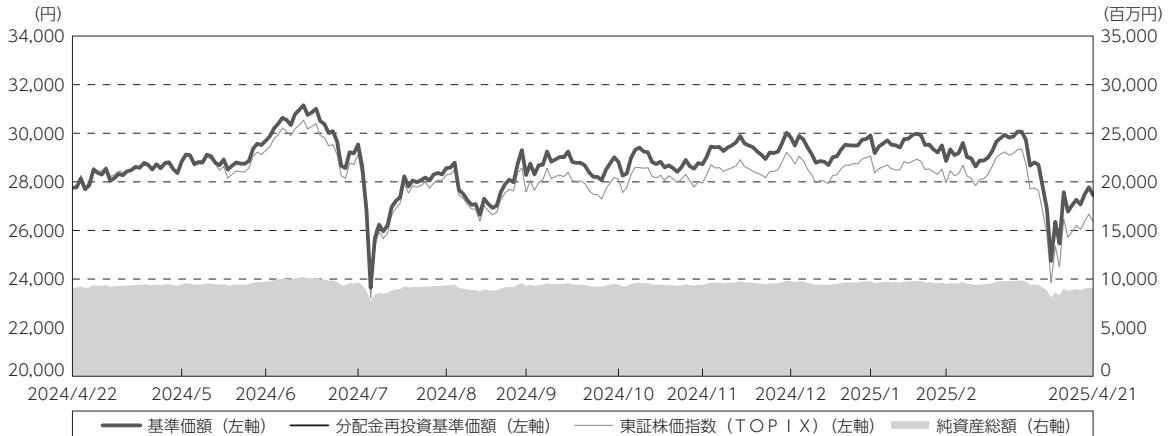
<コールセンター> ☎ 0120-781812

(土日、休日を除く) 9:00~17:00 携帯電話からは03-5524-8181

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年4月23日～2025年4月21日)



期首：27,756円

期末：27,449円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 1.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX)は、期首(2024年4月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。詳細は13ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとして、親投資信託である「しんきんフコクSRIマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる国内の企業に投資しています。

当期の基準価額は下落しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ期待が高まったこと。
- ・国内企業の業績改善や企業価値向上のための施策が継続したこと。

<下落要因>

- ・米国経済の減速懸念が高まったこと。
- ・日米の金融政策の方向性の違いから円高が進行したこと。
- ・トランプ大統領の関税政策が嫌気されたこと。

1万口当たりの費用明細

(2024年4月23日～2025年4月21日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	280 (156) (108) (16)	0.965 (0.538) (0.373) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	13 (13)	0.046 (0.046)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	294	1.013	
期中の平均基準価額は、29,017円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

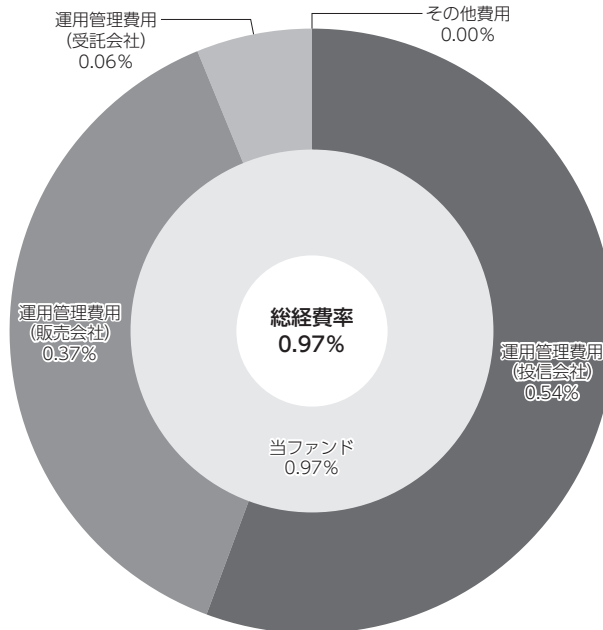
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.97%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年4月21日～2025年4月21日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX)は、2020年4月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020年4月21日 決算日	2021年4月21日 決算日	2022年4月21日 決算日	2023年4月21日 決算日	2024年4月22日 決算日	2025年4月21日 決算日
基準価額 (円)	13,909	19,327	19,235	20,600	27,756	27,449
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	39.0	△ 0.5	7.1	34.7	△ 1.1
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	33.4	2.1	5.6	30.8	△ 5.0
純資産総額 (百万円)	4,522	6,227	6,267	6,743	9,111	9,010

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。詳細は13ページをご参照ください。

投資環境

(2024年4月23日～2025年4月21日)

(2024年4月～6月)

当期のTOPIXは2,662.46ポイント(2024年4月22日終値)の水準から始まりました。期初から5月中旬の株式市場は、米国のインフレ懸念が和らぐ経済指標が続いたことや堅調な企業業績から、堅調に推移しましたが、下旬は、日銀による早期の利上げや国債買入れ減額に踏み切る可能性が意識され、国内金利が上昇したことから上値は重く推移しました。6月は、中旬にかけては、米雇用統計で米労働市場の底堅さが示唆されたことで円安が進行した一方、フランスの政治情勢の混迷などを受けて海外投資家による日本株売りが増加したことにより一進一退の動きとなりました。しかし、下旬は、米ドル円が160円台まで上昇したことが支えとなり、買いが優勢となりました。

(2024年7月～9月)

7月の株式市場は、米雇用統計で失業率が上昇するなど米国経済の減速を示唆する経済指標の発表が相次いだことで、市場の利下げ期待が高まったことが好感されたことから続伸し、7月11日にTOPIXが期中高値となる2,929.17ポイントまで上昇しました。その後は、米供給管理協会(ISM)製造業景況指数および米雇用統計を受けて米国経済の減速懸念が高まったこと、日米の金融政策の方向性の違いから日米金利差が縮小したことを受けて円高が進行したことから大きく下落し、8月5日にTOPIXは期中安値となる2,227.15ポイントとなりました。8月中旬から下旬にかけては、米小売売上高が市場予想を上回るなど米国経済の底堅さを示す指標が相次いだことで、米景気後退懸念が和らぎ値を戻しました。9月の株式市場は、米雇用の減速を示唆する経済指標の発表や、自民党総裁に金融政策の正常化に前向きな考えを示している石破氏が就任したことによる円高の進行が重しとなったことから、軟調な推移となりました。

(2024年10月～12月)

10月の株式市場は、衆議院選の結果が与党の過半数割れとなり、野党が主張する積極的な財政政策が実施されるとの思わくが強まったことなどから上昇しました。11月は、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことから、上昇する場面もありましたが、日銀が12月の金融政策決定会合で追加利上げを決めるとの観測があったことや、同氏の関税政策などが重しとなったことから軟調に推移しました。12月は、日銀が金融政策決定会合で利上げを見送るとの観測が高まり円安が進行したことや、資本効率を高める意向を表明した企業の株価が上昇したことなどが支えとなり上昇しました。

(2025年1月～4月)

1月の株式市場は、トランプ政権の政策への警戒感や内外の金利上昇が投資家心理を圧迫し、一進一退となりました。2月は、日銀の利上げ観測の高まりを受けた円高や、トランプ大統領が中国・メキシコ・カナダに対する関税引上げを3月から実施する意向を示したことが嫌気されたことから下落しました。3月から期末にかけては、トランプ政権の関税政策をめぐる動きや為替、内外金利の変動を受けて荒い値動きになり、期末のTOPIXは2,528.93ポイント(2025年4月21日終値)で終了しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年4月23日～2025年4月21日)

親投資信託である「しんきんフコクSRIマザーファンド」の受益証券の組入れを行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

●しんきんフコクSRIマザーファンド

企業の社会的責任(CSR)面、財務面双方の評価などを考慮し、銘柄の入替え、ウエイトの調整を行いました。組入銘柄数は、決算日時点で65銘柄となりました。なお、運用の指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託しています。

組入銘柄の選定は、個別企業に対する直接取材を通じて「環境」、「社会・倫理」、「ガバナンス」に関するそれぞれの対応を得点化し、総合で4段階(A、B、C、D)に評価しています。

評価視点	
環境	環境マネジメント体制、環境パフォーマンスの向上、環境・社会に配慮した事業活動
社会・倫理	品質管理の徹底、顧客満足度の向上、情報管理の徹底、サプライヤーとの共存共栄、人材確保・定着、ダイバーシティ、労働環境の向上、社内コミュニケーション
ガバナンス	マテリアリティ(重要課題)の設定・取組み、ステークホルダーコミュニケーション、企業理念・行動規範の徹底、コーポレートガバナンス体制、コンプライアンスの徹底

SRI総合評価別投資比率および組入上位10銘柄(決算日時点)は、以下のとおりです。

SRI総合評価別投資比率

SRI総合評価	比率
A	82.9%
B	15.2%
C	0.0%
D	0.0%

※上記比率は純資産総額に対する比率です。
 ※富国生命投資顧問株式会社のデータをもとにしんきんアセットマネジメント投信が作成しています。

<SRI評価の定義について>

富国生命投資顧問株式会社ではSRI面の評価を行う目的で、アナリスト、ファンドマネージャーが企業のSRIに関する取組みについて情報を収集しています。個別企業に対する直接取材を通じて「環境」「社会・倫理」「ガバナンス」に関するそれぞれ企業の取組み度合でスコア(0～3点)を算出し、総合で4段階(A、B、C、D)に評価します。評価基準は以下の通りです。「A」「B」は投資適格、「C」「D」は投資不適格と判断します。

SRI総合評価	点数
A	2.3点以上～3点
B	1.8点以上～2.3点未満
C	0点～1.8点未満
D	取材拒否により算出不能

組入上位 10 銘柄

	銘柄名	投資比率	S R I の着眼点
1	ソニーグループ	5.1%	クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たすことを目指し、過去の実績に固執しない自由闊達なアイデアを受け入れる社風、ガバナンスの透明性などを評価。
2	日立製作所	3.7%	組織・地域・世代を超えた連携力や多様な人財が活躍できるインクルーシブな組織づくりなどにより、社会課題の解決を目指している点や透明性の高いガバナンス体制を評価。
3	トヨタ自動車	3.5%	経営トップのコミットメントの下、自動車業界の環境活動をけん引しているほか、水素社会の構築にも注力している点などを評価。
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.3%	「世界が進むチカラになる」というパーパスを体現するため、「挑戦と変革」を支える人材育成に注力し、経営者が社内風土の改革を徹底している点を評価。
5	リクルートホールディングス	3.1%	情報の非対称性を軸に様々な新ビジネスを創出する力や中長期的な成長戦略と融合したサステナビリティへのコミットメントを評価。
6	任天堂	3.0%	枯れた技術の水平利用で独創的なものをつくる「驚きの提供」という他社にはない能力や、現社長に代わってから資本市場を意識した施策が見え始めている点を評価。
7	野村総合研究所	2.8%	イノベーションによって未来を切り拓き、社会課題を解決する先に持続的な企業価値向上があるという企業理念「未来創発」のもと、事業における価値共創を通じた社会課題解決に取り組んでいる点を評価。
8	伊藤忠商事	2.6%	「三方よし」という理念のもとサステナビリティを重視した経営を推進。先駆的な取組みによる持続的な成長を期待。
9	三井不動産	2.6%	街づくりを通して社会課題を解決することにより、「持続可能な社会」と「継続的な利益成長」の実現を目指している点を評価。
10	三菱商事	2.5%	創業以来の社是である「三綱領」の下、蓄積された知見などの経営資本を含めた総合力を発揮しながら、経済価値・社会価値・環境価値から成るMSCV（三菱商事共創価値）の拡大を目指していることを評価。

※上記比率は純資産総額に対する比率です。

※富国生命投資顧問株式会社のデータをもとにしんきんアセットマネジメント投信が作成しています。

富国生命投資顧問株式会社「スチュワードシップ活動の概況（抜粋）」

「当社は、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほか、サステナビリティの考慮に基づく建設的なエンゲージメント等を通じて、当該企業の企業価値の向上やその持続的成長を促すことにより、お客さまから委託された資金の中長期的な投資リターンの拡大を図ることが、スチュワードシップ責任であると考えています。

投資先企業の財務面の情報だけでなく、ESG要素等の非財務情報も勘案して、投資先企業とエンゲージメントを行うこと、また議決権を行使することにより、スチュワードシップ責任を果たしています。」

（概況およびスチュワードシップレポートは同社のホームページでご確認いただけます。）

○スチュワードシップ活動の概況

<https://www.fukoku-cm.co.jp/company-profile/stewardship-overview.html>

○スチュワードシップレポート

<https://www.fukoku-cm.co.jp/company-profile/stewardship-report.html>

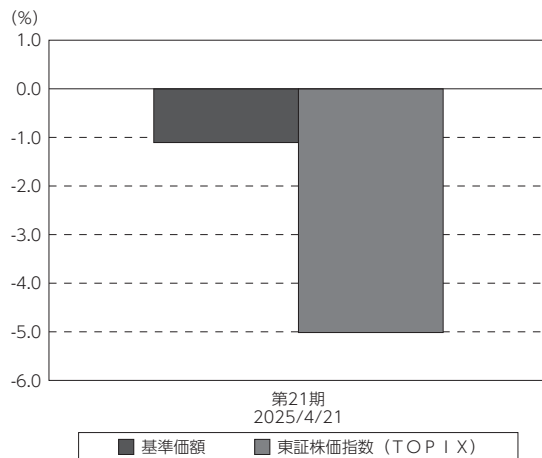
当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年4月23日～2025年4月21日)

当期の基準価額の騰落率は△1.1%となり、同期間のTOPIXの騰落率である△5.0%を3.9%上回りました。

マザーファンドにおいて、ベンチマークの上昇率を上回った他の製品の組入比率が高かったことや、下回った輸送用機器の組入比率が低かったことなどが、プラス効果となり、ファンドの騰落率はTOPIXを上回りました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。詳細は13ページをご参照ください。

分配金

(2024年4月23日～2025年4月21日)

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準などを勘案して、見送りとしました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第21期
	2024年4月23日～ 2025年4月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,827

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、主として親投資信託である「しんきんフコクSRIマザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●しんきんフコクSRIマザーファンド

CSR評価や財務評価の変更を総合的に考慮しながら、適宜入替えを行う方針です。また、保有銘柄について、不祥事等が発生した場合は、調査・再評価のうえ、売却も検討します。なお、運用の指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。

お知らせ

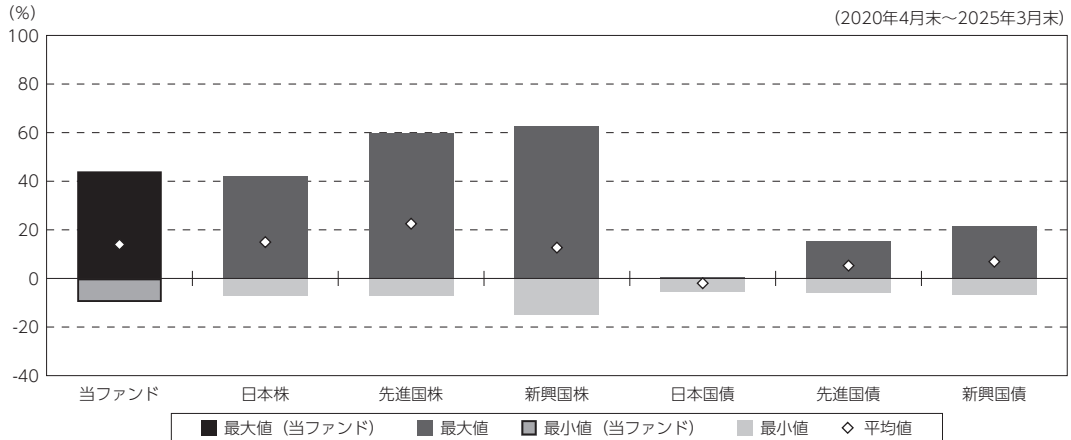
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日実施)
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	<p>①投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>②投資にあたっては、主として親投資信託である「しんきんフコクSRIマザーファンド」(以下「親投資信託」といいます。)の受益証券への投資を通じ、原則として以下の投資方針に基づき運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。 ・銘柄選定にあたっては、持続的に成長する可能性が高いと考えられる、財務面、環境面、社会・倫理面を強く意識する企業への投資を基本とします。 ・親投資信託の運用指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。
主要投資対象	親投資信託の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方法	我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。
分配方針	<p>毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	44.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 9.7	△ 7.1	△ 7.4	△ 15.2	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	14.0	14.9	22.5	12.7	△ 2.0	5.3	6.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 (注) 2020年4月から2025年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 (注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
 (注) 当ファンドは分配再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA - BPI国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、13ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年4月21日現在)

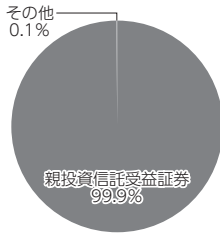
○組入上位ファンド

銘柄名	第21期末
しんきんフコクSRIマザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

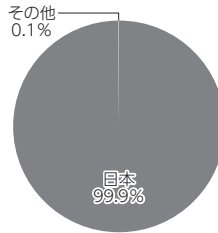
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

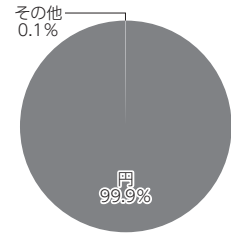
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

純資産等

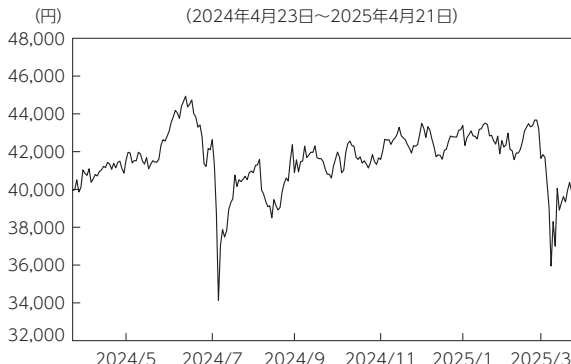
項目	第21期末
	2025年4月21日
純資産総額	9,010,194,065円
受益権総口数	3,282,576,682口
1万口当たり基準価額	27,449円

(注) 期中における追加設定元本額は85,652,503円、同解約元本額は85,885,981円です。

組入上位ファンドの概要

しんぎんフコクSRIマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年4月23日～2025年4月21日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	19 (19)	0.046 (0.046)
合 計	19	0.046

期中の平均基準価額は、41,969円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

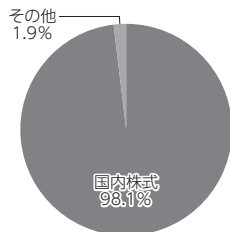
【組入上位10銘柄】

(2025年4月21日現在)

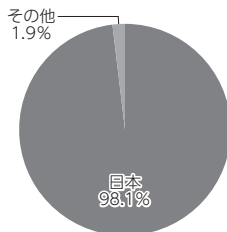
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ソニーグループ	電気機器	円	日本	5.1
2	日立製作所	電気機器	円	日本	3.7
3	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.5
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.3
5	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	3.1
6	任天堂	その他製品	円	日本	3.0
7	野村総合研究所	情報・通信業	円	日本	2.8
8	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	2.6
9	三井不動産	不動産業	円	日本	2.6
10	三菱商事	卸売業	円	日本	2.5
	組入銘柄数		65銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

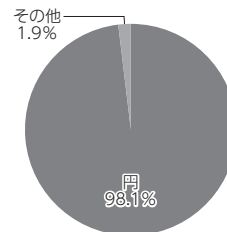
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
 (注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA - BPI 国債

NOMURA - BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。